

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月8日

上場会社名 株式会社ファステップス 上場取引所 東
 コード番号 2338 URL http://www.fasteps.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 川嶋 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 村山 雅経 (TEL) 03-5360-8998
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	9,322	9.3	144	245.0	22	—	21	—
27年2月期	8,532	52.0	42	—	△97	—	△496	—
(注) 包括利益	28年2月期		77百万円(—%)		27年2月期		△429百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
28年2月期	6.55	6.54	3.1	0.6	1.6			
27年2月期	△166.21	—	△58.9	△3.0	0.5			
(参考) 持分法投資損益	28年2月期		— 百万円		27年2月期		— 百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
28年2月期	4,842	1,360	14.4	210.53				
27年2月期	3,443	1,281	19.9	207.23				
(参考) 自己資本	28年2月期		695百万円		27年2月期		684百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	817	△666	356	1,121
27年2月期	△89	△131	65	614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	48.0	30	11.7	50	18.5	25	38.5	7.56
通期	6,000	64.4	85	59.0	110	500.5	65	309.5	19.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規1社（社名）エムアンドケイ株式会社 除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	3,343,500株	27年2月期	3,343,500株
② 期末自己株式数	28年2月期	38,400株	27年2月期	38,400株
③ 期中平均株式数	28年2月期	3,305,100株	27年2月期	2,988,083株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	336	△16.2	△35	—	△196	—	△161	—
27年2月期	401	△20.4	△69	—	△352	—	△507	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	△49.01	—
27年2月期	△169.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年2月期	2,663		1,012		37.8	304.54		
27年2月期	1,429		1,173		81.7	353.54		

(参考) 自己資本 28年2月期 1,006百万円 27年2月期 1,168百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記	30
7. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、輸出・生産面に減速の影響がみられるものの、政府による継続的な経済政策や金融政策の効果により、企業収益および雇用環境など緩やかな回復に向かうことが期待されております。しかしながら、米国の金融政策正常化が進む中、中国を中心とする新興国経済の成長減速が続き、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては経営基盤の強化や徹底したコスト管理を行い、全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高9,322百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益144百万円（前年同期比245.0%増）となりました。経常損益につきましては、貸倒引当金繰入額153百万円を計上したことにより、経常利益22百万円（前年は経常損失97百万円）となり、また、子会社株式会社売却益359百万円、債権譲渡損215百万円を計上したことにより当期純利益21百万円（前年は当期純損失496百万円）となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、既存顧客に対してはシステム開発における追加提案・改修提案に努め、新規顧客開拓も積極的に展開してはりましたが、少額の案件受注が重なりました。その結果、売上高は296百万円（前年同期比23.0%減）、売上構成比は3.6%となりました。

セグメント利益（営業利益）は64百万円（前年同期比422.4%増）となりました。

(メディアソリューション事業)

当事業におきましては、強力な営業力をもってしてスポット売上と一般売上に関して、売上実績が予想以上に増加いたしました。その結果、売上高は7,916百万円（前年同期比8.3%増）、売上構成比は84.5%となりました。

セグメント利益（営業利益）は203百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

(コストマネジメント事業)

当事業におきましては、利益向上の為、仕入の見直しを行い経費削減に努めましたが、前期同様減少傾向が続いております。その結果、売上高は272百万円（前年同期比7.3%減）、売上構成比は3.0%となりました。

セグメント損失（営業損失）は24百万円（前年はセグメント損失18百万円）となりました。

(シェイプファンデ事業)

当事業におきましては、新商品導入による売上の増加に注力し、エステサロンに関しては新規顧客開拓と販路拡大策を積極的に展開いたしました。その結果、売上高は575百万円（前年同期比13.6%増）、売上構成比は6.2%となりました。

セグメント利益（営業利益）は42百万円（前年はセグメント損失68百万円）となりました。

(アイラッシュケア事業)

当事業におきましては、アイラッシュ（まつげエクステンション）サロンに特化した商材卸事業、教育事業を展開するアイラッシュケア事業を営むエムアンドケイ株式会社グループを子会社化した以降、今後の成長が見込まれるアイラッシュ市場に本格進出し、事業内容の見直しを行い更なる改善・向上に努めてまいりました。その結果、売上高は225百万円となり、セグメント利益（営業利益）は12百万円となりました。なお、アイラッシュケア事業は第3四半期連結会計期間に新設されたため、前年同期比較は記載しておりません。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は一部持ち直し傾向がでてきておりますが、円安による物価の上昇や節約志向の高まりから消費者の節約志向が顕著であり、経営環境の厳しさは今後も続く予想されます。このような事業環境の中で、当社グループでは新たに子会社化したエムアンドケイ株式会社及びPlurecil Holdings Limitedの全世界への積極的な店舗展開を推し進めるとともに、既存事業の更なる発展を追求しながら、中長期的な成長と安定的・持続的な企業価値向上を実現するために、当社の経営基盤の強化を図ってまいります。

システムソリューション事業につきましては、既存案件の提案内容を見直し、新規顧客開拓を積極的に行い、スマートフォン向けアプリケーション開発も引き続き強化し推進してまいります。

メディアソリューション事業につきましては、既存のテレビコマーシャルのみならず、更なるマーケティング強化を進め安定した営業力で新規顧客の開拓に努めてまいります。

コストマネジメント事業につきましては、コスト削減や業務負担の軽減のコンサルティングによる売上の増加、また、

他事業とのシナジー効果や営業力の強化により販路を拡げてまいります。

アイラッシュケア事業につきましては、既存サービスを維持しながらも、より向上できるよう策を練り、連結業績に寄与できる体制作りを培ってまいります。

以上のことから、連結通期の業績見通しにつきましては、売上高6,000百万円、営業利益85百万円、経常利益110百万円、親会社株主に帰属する当期純利益65百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、18.1%増加し、3,398百万円となりました。これは、現金及び預金が490百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、155.8%増加し、1,443百万円となりました。これは、のれんが835百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて40.6%増加し、4,842百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、63.4%増加し、2,443百万円となりました。これは、買掛金が583百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、55.8%増加し、1,038百万円となりました。これは、長期未払金が503百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて61.1%増加し、3,482百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、1,360百万円となりました。これは、少数株主持分が66千円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ506百万円増加し、1,121百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は817百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益の計上、貸倒引当金の増加、仕入債務の増加によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は666百万円となりました。

これは主に子会社株式の取得によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は356百万円となりました。

これは主に短期借入金による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	30.8	33.9	31.7	19.9	14.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.8	37.8	29.1	37.7	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.7	—	—	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	34.7	—	—	78.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。当面は、企業体質と経営基盤強化を優先課題と捉え内部留保に重点を置くこととしておりますが、早期の復配を実現していくことで、株主の皆様の期待に応えていく方針です。

(4) 事業等のリスク

① 競合関係等について

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、プロジェクトごとに各分野での提携企業を、技術力やコストその他の要因によって選択し、ビジネスパートナーとしておりますが、これらの企業のうち、同様の技術ノウハウをもった企業とは競合関係になる可能性があります。

また、今後において当社グループと同様なサービスを提供する企業が、新しい技術やビジネスモデル等を用いて新規参入した場合、競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益性が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

アプリケーション開発では、スマートフォンアプリの市場が大幅に拡大してきており、多くの参入企業によって新たなサービスが生み出されてきております。当社グループといたしましては、刻々と変化する市場に対応する努力を行っておりますが、対応が遅れた場合には、サービスの遅延が起これ競合他社との競争力が低下することにより、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、今後において当社グループと同様なサービスを提供する企業が、新しい技術やビジネスモデル等を用いて新規参入した場合、競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益性が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

メディアソリューション事業では、広告業界は大手広告会社への集中傾向が高く、激しい競争をしております。また、海外広告会社からの日本への参入や、インターネット関連企業によるインターネット広告市場の急拡大するなど、さらに競争は激化する傾向にあります。

コストマネジメント事業では、物流業界のコスト見直しによる競争が激化しており、競合による利益率の低下等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

アイラッシュケア事業では、まつげエクステンション専門サロン数を伸ばす為、全国及びアジアを中心に新規エリアの開拓を進め、多くの顧客に対して満足度の高いサービスの提供に努めてまいります。しかしながら、刻々と変化する市場の対応が遅れた場合には、サービスの遅延が起これ競合他社との競争力が低下することにより、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、大手企業と競合しない、ニッチな分野での営業力、企画力を活かし優位性を保とうとしておりますが、その保証はなく、獲得案件の低下や利幅の縮小等により、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 外部環境に関わるリスクについて

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、今後ともインターネット、移動体通信の分野に特化した事業展開を行い、インターネットを利用したサービスに関するシステム構築を引き続き収益の柱の一つにする方針であります。しかしながら市場は緩やかな成熟へと大きな構造転換点にあると考えられ、移動体通信の中核である携帯電話市場が今後も拡大する保証はなく、当社グループの業績は携帯電話市場の動向に影響を受ける可能性があります。また携帯電話サービスの今後の展開は、モバイルキャリア、移動体通信端末メーカーの方針によるものであり、当社グループが影響を及ぼせるものではありません。従って関連サービスの変更、当該事業からの撤退、その他何らかの理由により当社の関連するサービスの市場規模が縮小した場合には、当社グループの事業拡大や経営成績に影響

を及ぼす可能性があります。

メディアソリューション事業では、広告業界の業績は、国内の景気の影響を受けやすく、その変化によって、広告主が広告量の増減をする傾向にあります。当社グループは、幅広い産業への対応やサービスの多様化に努めておりますが、国内全体の景況が悪化すると、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

当社グループは、特許権等の知的財産権侵害にかかる通知請求や訴えを起こされた事実はありません。しかし、将来的に当社事業に関連した特許その他の知的財産権が各関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であります。今後、当社グループ関連事業に関する知的財産権（いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ）が第三者に成立した場合、または現在すでに当社関連技術に関して当社グループが認識していない知的財産権が成立している場合、当該知的財産権の所有者より権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当該知的所有権が使えないことで業務遂行に大きな影響を及ぼしたり、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

④ システムに不具合が発生した場合の影響について

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、システムの開発に際し、プログラムの不都合であるバグを無くすことは重要な課題であると認識しておりますが、ハードウェア環境やプラットフォームとの相性もあり、皆無にするのは一般的には難しいと言われておりますが、バグの発生を防止するため多数のテストを実施するなどの対策を講じ、システムの信頼性を高めることにより、顧客企業と良好な関係を築いていけるものと考えております。

しかしながら万一システムに不具合が生じた場合、当社グループは賠償責任を負う場合があり、またシステムの信頼性に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 研究開発活動について

当社グループにおいて、システムソリューション事業が事業展開を図っておりますインターネット及び移動体通信などのIT分野は、技術革新が急速に変化する業界であり、IT分野の一部については設備投資も装置産業などの業界と比較して軽微であると考えられることから、新規事業者の参入は比較的容易であり業界内における顧客獲得競争は激しいものと認識しております。

当事業は、ソリューション開発部員が日々の提案活動を通じて得られた情報の共有化をはじめ様々な標準化団体への参加、独自のシステム・ツール等の開発等を通じて、通信市場における新たなビジネス・技術・システムに対応すべく研究開発活動を行っております。

しかしながら、技術革新への対応が遅れた場合、あるいは想定していない新技術が出現し普及した場合は、当事業技術の陳腐化により、今後の事業活動に支障を与える可能性があります。

⑥ ビジネスパートナーの選定に関するリスクについて

システムソリューション事業における、ビジネスパートナーの選定上、選定先のシステム開発能力、スケジュール管理能力、開発担当者のスキル等を総合的に勘案することで、システム開発プロジェクト全体のスケジュール管理、品質管理、コスト管理等のマネジメントに支障が生じないよう努めております。

しかしながら、当事業が受託するシステム開発に関して希望するシステム開発能力や開発担当者のスキル等を有する企業が存在するとは限りません。また、当事業の要望に添う企業が存在しても、ビジネスパートナーとなるとは限りません。更に当社が調査した上で選定したビジネスパートナーが開発したシステムに修復が困難なバグ・エラーが発見された場合、または納期までにシステム開発が間に合わない場合等が生じた際には、当事業全体のプロジェクトマネジメントに支障をきたすおそれがあります。

これらのように何らかの理由により、希望するビジネスパートナーが選定できない場合またはビジネスパートナーのシステム開発に問題が生じた場合には、当社グループの業績または当事業のシステム開発に関する信用に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑦ 顧客情報に関するリスクについて

通信販売及び対面販売を行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、個人情報保護法の施行に対応して社員教育の徹底等、万全の体制を敷いており、個人情報を厳正

かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

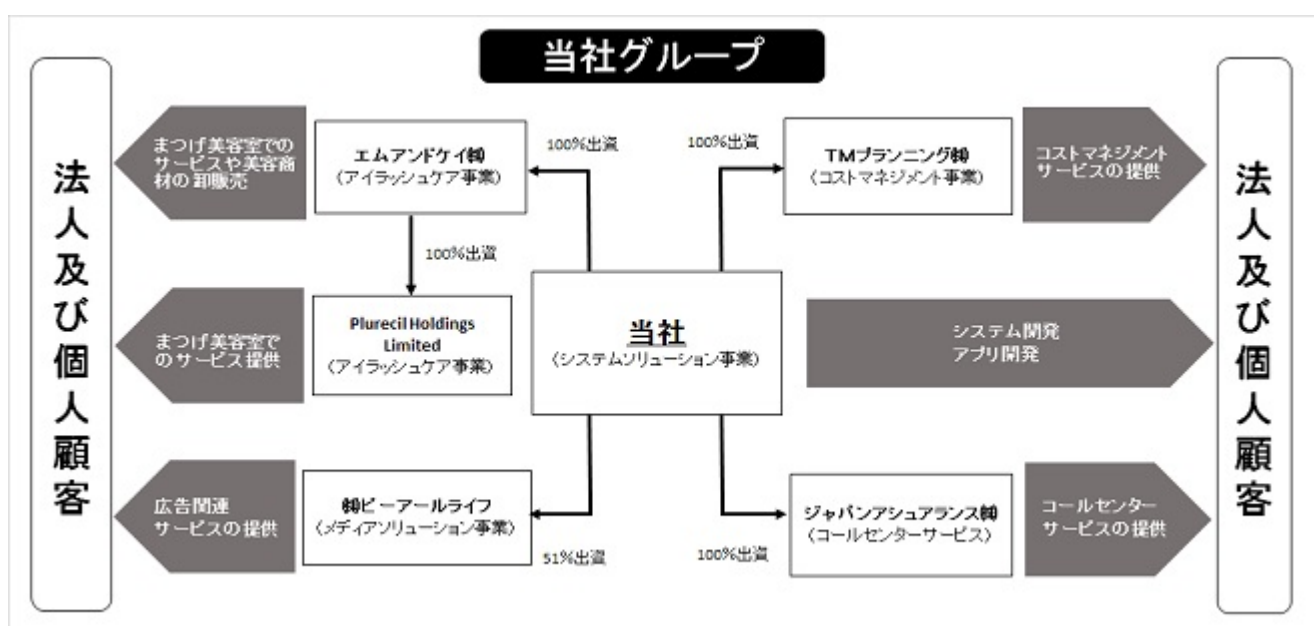
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ファステップス）と連結子会社5社（株式会社ピーアール・ライフ、TMプランニング株式会社、ジャパンアシュアランス株式会社、エムアンドケイ株式会社、Plurecil Holdings Limited）により構成されております。

当社グループは、スマートフォンアプリ開発およびシステム受託開発を行っているシステムソリューション事業と、広告事業を行っているメディアソリューション事業、物流業務に関する請負業務やコンサルタント業務を行うコストマネジメント事業、およびまつげエクステンション専門のプロ向け商材の販売やサロン運営を展開するアイラッシュケア事業等を加えた5つの事業で形成しております。

事業系統図



- (注) 1. 上記事業系統図については、平成28年2月29日現在を記載しております。
 2. 平成27年11月1日にエムアンドケイ株式会社及びPlurecil Holdings Limitedの株式を取得し、エムアンドケイ株式会社及びPlurecil Holdings Limitedを子会社を含めております。
 3. 平成28年2月29日に株式会社ライフプランニングの株式を譲渡したため、株式会社ライフプランニングは当社の子会社ではなくっております。また、また当該譲渡により株式会社ライフプランニングが保有する株式会社NSFの株式も譲渡することになり、株式会社NSFは当社の子会社ではなくっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「事業・顧客・人材の創造」を経営理念とし、クライアントのニーズをクライアントと同じ目線で考えることのできる、クライアントにとって魅力ある人材教育を徹底しています。その人材の創造により、クライアントと共に新しい事業を創造し、次の新しい顧客のニーズの創造へと繋がっていくビジネスモデルをコンセプトに、IT技術をベースにクライアントニーズに的確に応えるソリューションを提供しております。

当社グループは「人に求められているものは何か？」を追求する集団として、その意識を持ち続けるIT企業として、常に社会にソリューションサービスという目に見える形で貢献する企業であることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、モバイルインターネット業界の高収益企業を標榜しており、中期的に経営指標として売上総利益率30%及び売上高経常利益率10%以上を掲げております。

当社グループといたしましては、安定した連結当期純利益の確保を当面の目標としており、グループ間のシナジー

を高め、顧客への高品質なサービス提供に努め、利益重視の安定的な成長を実現したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、従来のビジネスモデルである受託開発と共に、スマートフォン向けのアプリケーション事業の強化に取り組み2本柱として顧客サービスを中心に推進してまいります。

① スマートフォン向け学習アプリケーションの販売

当社では、iPhone / Android向けに学習アプリケーションの制作およびアプリケーション・ストア (App Store / Google Play) での販売を展開しております。これまで法律、医療、財務会計、介護福祉、受験勉強や一般教養などのアプリケーションを販売しておりますが、今後は語学や趣味・実用などの分野を扱うことで販売タイトルを更に拡大してまいります。

② 大学・教育機関・企業向けの学習アプリケーションの導入

当社では、教育分野でのスマートフォン、タブレットの活用を推進しており、教育機関向けのソリューション、企業の社内教育や福利厚生としての資格取得支援用アプリケーションの導入をサポートします。

スマートフォンやタブレットの所持率が急激に増加するとともに、PC (WEB) に代わる新しい学習ツールとしての普及が進む中、教育現場での新しい学習スタイルの創造に貢献してまいります。

③ 特定のクライアントに依存しない販路拡大

メディアソリューション事業およびコストマネジメント事業では、特定のクライアントへの依存度が高い傾向にあることから、新規顧客開拓による販路拡大を行うために、より一層の営業強化をしてまいります。また、新たなビジネスを展開することにより、販路を拡大し、企業価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略を実践するにあたっては、継続的な人材の確保と販売力の強化が大きな課題となっております。人材の確保については、社外のパートナーとの協業や、恒常的な人材募集広告や人材紹介サービスの活用により優秀な人材を採用することに全社的に取り組むとともに、社内教育を充実させることにより、より一層の人材教育を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,687,834	2,178,353
受取手形及び売掛金	770,055	780,546
商品及び製品	102,144	110,376
仕掛品	43,641	19,384
繰延税金資産	7,645	7,090
その他	292,176	317,046
貸倒引当金	△24,896	△14,427
流動資産合計	2,878,603	3,398,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,289	73,180
減価償却累計額	△2,329	△38,767
建物及び構築物 (純額)	19,959	34,412
その他	14,142	17,777
減価償却累計額	△7,799	△14,164
その他 (純額)	6,343	3,612
有形固定資産合計	26,302	38,025
無形固定資産		
のれん	15,800	851,644
その他	56,672	62,276
無形固定資産合計	72,472	913,920
投資その他の資産		
投資有価証券	106,324	118,457
長期貸付金	302,374	471,339
破産更生債権等	166,258	166,258
その他	178,605	187,504
貸倒引当金	△287,826	△451,526
投資その他の資産合計	465,737	492,033
固定資産合計	564,512	1,443,979
資産合計	3,443,115	4,842,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	437,074	1,020,206
短期借入金	500,000	804,000
1年内返済予定の長期借入金	176,700	239,292
未払法人税等	36,052	61,611
その他	345,231	318,539
流動負債合計	1,495,058	2,443,649
固定負債		
長期借入金	226,539	271,547
長期末払金	—	403,744
退職給付に係る負債	16,706	14,864
役員退職慰労引当金	325,968	339,659
その他	97,215	8,764
固定負債合計	666,430	1,038,580
負債合計	2,161,488	3,482,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,390	1,071,390
資本剰余金	663,414	663,414
利益剰余金	△1,003,873	△982,227
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	671,937	693,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,963	2,279
為替換算調整勘定	—	△51
その他の包括利益累計額合計	12,963	2,227
新株予約権	4,991	6,305
少数株主持分	591,734	658,005
純資産合計	1,281,627	1,360,120
負債純資産合計	3,443,115	4,842,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	8,532,940	9,322,673
売上原価	7,134,832	7,854,905
売上総利益	1,398,107	1,467,768
販売費及び一般管理費	1,356,089	1,322,829
営業利益	42,017	144,938
営業外収益		
受取利息	11,537	5,998
受取配当金	17,272	2,892
受取賃貸料	18,947	33,022
投資有価証券売却益	14,321	-
その他	17,835	21,875
営業外収益合計	79,913	63,789
営業外費用		
支払利息	10,436	10,630
為替差損	97	2,406
賃貸費用	8,884	18,843
貸倒引当金繰入額	134,000	153,181
その他	66,392	793
営業外費用合計	219,811	185,855
経常利益又は経常損失(△)	△97,880	22,873
特別利益		
負ののれん発生益	-	7,386
子会社株式売却益	-	359,790
特別利益合計	-	367,176
特別損失		
固定資産売却損	-	948
減損損失	289,601	-
債権譲渡損	-	215,999
その他	3,077	881
特別損失合計	292,678	217,829
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△390,558	172,220
法人税、住民税及び事業税	31,150	74,282
法人税等調整額	14,353	1,620
法人税等合計	45,504	75,902
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△436,062	96,318
少数株主利益	60,589	74,673
当期純利益又は当期純損失(△)	△496,652	21,645

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△436,062	96,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,357	△19,087
為替換算調整勘定	-	△51
その他の包括利益合計	6,357	△19,138
包括利益	△429,705	77,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△492,983	10,908
少数株主に係る包括利益	63,278	66,270

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983,800	774,915	△706,311	△58,994	993,409
当期変動額					
新株の発行	87,590	87,590			175,180
欠損填補		△199,090	199,090		—
当期純利益又は当期純損失(△)			△496,652		△496,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	87,590	△111,500	△297,562	—	△321,472
当期末残高	1,071,390	663,414	△1,003,873	△58,994	671,937

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,295	—	9,295	1,838	528,455	1,532,999
当期変動額						
新株の発行						175,180
欠損填補						—
当期純利益又は当期純損失(△)						△496,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,668	—	3,668	3,152	63,279	70,099
当期変動額合計	3,668	—	3,668	3,152	63,279	△251,373
当期末残高	12,963	—	12,963	4,991	591,734	1,281,627

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,071,390	663,414	△1,003,873	△58,994	671,937
当期変動額					
新株の発行	-	-			-
欠損填補		-	-		-
当期純利益又は当期純損失(△)			21,645		21,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	21,645	-	21,645
当期末残高	1,071,390	663,414	△982,227	△58,994	693,582

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,963	-	12,963	4,991	591,734	1,281,627
当期変動額						
新株の発行						-
欠損填補						-
当期純利益又は当期純損失(△)						21,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,684	△51	△10,736	1,313	66,270	56,847
当期変動額合計	△10,684	△51	△10,736	1,313	66,270	78,493
当期末残高	2,279	△51	2,227	6,305	658,005	1,360,120

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△390,558	172,220
減価償却費	47,050	13,524
のれん償却額	27,733	32,066
減損損失	289,601	-
為替差損益(△は益)	97	2,406
貸倒引当金の増減額(△は減少)	84,787	153,231
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,760	△3,850
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,837	△1,842
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,905	13,691
受取利息及び受取配当金	△28,809	△8,891
支払利息	10,436	10,630
投資有価証券売却損益(△は益)	14,321	-
子会社株式売却損益(△は益)	-	△359,790
有形固定資産売却損益(△は益)	-	948
負ののれん発生益	-	△7,386
債権譲渡損	-	215,999
売上債権の増減額(△は増加)	△372,096	△20,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,484	72,528
未収入金の増減額(△は増加)	83,230	△6,326
仕入債務の増減額(△は減少)	179,743	609,567
その他	△104,333	△18,025
小計	△101,809	870,662
利息及び配当金の受取額	28,473	8,551
利息の支払額	△10,087	△10,462
法人税等の還付額	-	5,881
法人税等の支払額	△6,195	△56,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,618	817,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67,030	△556,945
定期預金の払戻による収入	10,800	583,215
有形固定資産の取得による支出	△11,502	△4,302
有形固定資産の売却による収入	128	110
無形固定資産の取得による支出	△4,880	-
投資有価証券の取得による支出	△65,096	△26,322
投資有価証券の売却による収入	111,962	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△13,421	△604,695
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による支出	-	△19,174
貸付けによる支出	△140,000	△80,000
貸付金の回収による収入	14,720	42,738
その他	32,548	△1,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,770	△666,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△325,715	304,000
長期借入れによる収入	430,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△192,823	△247,216
株式の発行による収入	175,180	-
その他	△20,652	△694

財務活動によるキャッシュ・フロー	65,989	356,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△155,399	506,788
現金及び現金同等物の期首残高	770,339	614,939
現金及び現金同等物の期末残高	614,939	1,121,728

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

5社

主要な連結子会社の名称

(株)ピーアール・ライフ

TMプランニング(株)

ジャパンアシュアランス(株)

エムアンドケイ(株)

Plurecil Holdings Limited

エムアンドケイ株式会社は平成27年11月1日の株式の取得により、Plurecil Holdings Limitedは出資持分の取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、従来、連結子会社であった株式会社ライフプランニング及び株式会社NSFは、平成28年2月29日の保有株式売却に伴い、連結の範囲から除外しており損益計算書のみを連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数 1社

持分法を適用しない関連会社の名称 普洛莱茜尔上海美容有限公司

普洛莱茜尔上海美容有限公司は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。

・Plurecil Holdings Limited

決算日 6月末日

連結財務諸表の作成にあたり、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～15年

車両及び運搬具 3～6年

工具器具及び備品 4～15年

賃貸資産 41年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 退職給付に係る負債

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その効果が発現すると見積られる期間(5～10年)で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「前払費用」に表示していた207,347千円、「その他」に表示していた84,829千円は、「その他」292,176千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「投資事業組合運用損」として表示していた49,964千円は、「その他」として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」、「メディアソリューション事業」、「コストマネジメント事業」「シェイプファンデ事業」及び「アイラッシュケア事業」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	シェイプファンデ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	384,898	7,310,769	293,719	505,811	8,495,198	37,741	8,532,940	-	8,532,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,086	-	2,864	-	19,950	-	19,950	△19,950	-
計	401,984	7,310,769	296,583	505,811	8,515,418	37,741	8,552,890	△19,950	8,532,940
セグメント利益又は損失(△)	12,337	224,421	△18,339	△68,521	149,897	△3,999	145,898	△103,880	42,017
セグメント資産	225,139	2,541,607	70,207	183,646	3,020,601	52,618	3,073,219	369,896	3,443,115
その他の項目									
減価償却費	1,132	223	494	39,433	41,284	2,882	44,167	2,923	47,090
のれん償却額	-	647	10,000	17,085	27,733	-	27,733	-	27,733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,255	1,648	-	27,969	38,873	921	39,794	1,352	41,147

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△103,880千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額369,896千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。

(3) 減価償却費の調整額2,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	コストマネ ジメント 事業	シェイプフ ァンデ事業	アイラッシ ュケア事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	296,356	7,916,485	272,252	577,693	225,996	9,286,958	35,715	9,322,673	-	9,322,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,401	-	5,407	285	-	46,094	-	46,094	△46,094	-
計	336,758	7,916,485	277,660	576,152	225,996	9,333,053	35,715	9,368,768	△46,094	9,322,673
セグメント利益又は損失(△)	64,454	203,442	△24,479	42,068	12,480	297,966	△6,999	290,966	△146,028	144,938
セグメント資産	92,250	2,922,521	43,295	-	1,360,548	4,449,822	31,206	4,449,822	392,527	4,842,349
その他の項目										
減価償却費	1,661	1,332	1,414	2,022	3,004	9,435	1,833	11,269	2,255	13,524
のれん償却額	-	-	10,000	-	22,066	32,066	-	32,066	-	32,066
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	255	-	-	4,046	908,728	913,031	-	913,031	-	913,031

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△146,028千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額392,527千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,255千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間より、エムアンドケイ株式会社及びPlurecil Holdings Limitedが連結子会社となり、「アイラッシュケア事業」を新設しております。当社は、従来「システムソリューション事業」、「メディアソリューション事業」、「コストマネジメント事業」、「シェイプファンデ事業」の4つの報告セグメントとしておりましたが、新たに「アイラッシュケア事業」を追加しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディーエイチシー	3,955,546	メディアソリューション事業
株式会社エスプロックス	1,475,572	メディアソリューション事業

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディーエイチシー	4,877,381	メディアソリューション事業
株式会社エスプロックス	1,419,443	メディアソリューション事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	シェイプファインデ事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	289,601	—	289,601

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	シェイプファインデ事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	15,800	—	—	15,800

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	シェイプファインデ事業	アイラッシュケア事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	5,800	—	845,844	—	851,644

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	シェイプファインデ事業	アイラッシュケア事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	7,386	—	7,386

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額 207円23銭	1株当たり純資産額 210円53銭
1株当たり当期純損失金額(△) △166円21銭	1株当たり当期純利益金額 6円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6円54銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成28年2月29日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,281,627	1,360,120
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	596,725	664,310
(うち新株予約権(千円))	(4,991)	(6,305)
(うち少数株主持分(千円))	(591,734)	(658,005)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	684,901	695,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,305,100	3,305,100

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△496,652	21,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△496,652	21,645
普通株式の期中平均株式数(株)	2,988,083	3,305,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	2,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数312個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,923	42,707
売掛金	93,671	51,576
商品及び製品	943	845
仕掛品	43,641	19,384
前渡金	1,945	1,945
前払費用	1,231	1,292
短期貸付金	-	9,600
関係会社短期貸付金	309,000	-
未収入金	1,990	19,753
その他	7,530	1,470
貸倒引当金	△141,339	△10,473
流動資産合計	402,539	138,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,538	6,538
減価償却累計額	△2,329	△2,981
建物(純額)	4,208	3,556
車両運搬具	594	594
減価償却累計額	△440	△543
車両運搬具(純額)	153	51
工具、器具及び備品	12,690	12,945
減価償却累計額	△7,358	△9,587
工具、器具及び備品(純額)	5,331	3,357
有形固定資産合計	9,693	6,966
無形固定資産		
ソフトウェア	4,211	3,278
その他	76	76
無形固定資産合計	4,287	3,354
投資その他の資産		
関係会社株式	1,010,730	2,511,730
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	94,000	94,000
関係会社長期貸付金	56,000	-
長期貸付金	-	149,800
差入保証金	1,813	2,258
破産更生債権等	84,918	84,918
貸倒引当金	△234,033	△327,833
投資その他の資産合計	1,013,428	2,514,873
固定資産合計	1,027,409	2,525,194
資産合計	1,429,949	2,663,297

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,020	23,521
関係会社短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	100,000
未払金	7,467	111,149
未払費用	2,549	-
未払法人税等	381	998
前受金	98	98
預り金	2,969	2,049
債務保証損失引当金	71,266	32,377
その他	-	5,410
流動負債合計	239,752	375,604
固定負債		
関係会社長期借入金	-	860,000
長期末払金	-	400,000
退職給付引当金	16,706	14,864
固定負債合計	16,706	1,274,864
負債合計	256,459	1,650,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,390	1,071,390
資本剰余金		
資本準備金	87,590	87,590
その他資本剰余金	575,824	575,824
資本剰余金合計	663,414	663,414
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△507,311	△669,287
利益剰余金合計	△507,311	△669,287
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	1,168,498	1,006,523
新株予約権	4,991	6,305
純資産合計	1,173,489	1,012,828
負債純資産合計	1,429,949	2,663,297

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	401,984	336,758
売上原価	271,566	227,350
売上総利益	130,417	109,407
販売費及び一般管理費		
役員報酬	22,215	22,200
給料及び手当	33,455	30,584
退職給付費用	1,542	604
販売促進費	20,546	18,549
賃借料	9,162	9,002
研究開発費	1,806	429
減価償却費	1,662	2,225
支払手数料	21,575	37,209
貸倒引当金繰入額	59,470	-
その他	28,933	24,439
販売費及び一般管理費合計	200,370	145,244
営業損失(△)	△69,952	△35,836
営業外収益		
受取利息	9,909	8,230
雑収入	220	37
営業外収益合計	10,129	8,267
営業外費用		
支払利息	2,424	9,554
為替差損	97	15
貸倒引当金繰入額	290,000	158,933
営業外費用合計	292,521	168,503
経常損失(△)	△352,344	△196,072
特別利益		
子会社株式等売却による利益	-	* 18,888
特別利益合計	-	18,888
特別損失		
関係会社株式評価損	75,000	-
債務保証損失引当金繰入額	71,266	-
特別損失合計	146,266	-
税引前当期純損失(△)	△498,610	△177,183
法人税、住民税及び事業税	919	△15,208
法人税等調整額	7,782	-
法人税等合計	8,701	△15,208
当期純損失(△)	△507,311	△161,975

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	983,800	-	774,915	774,915	△ 199,090	△ 199,090	△58,994	1,500,630	1,838	1,502,469
当期変動額										
新株の発行	87,590	87,590		87,590				175,180		175,180
欠損填補			△199,090	△199,090	199,090	199,090		-		-
当期純損失(△)					△ 507,311	△ 507,311		△ 507,311		△ 507,311
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								-	3,152	3,152
当期変動額合計	87,590	87,590	△199,090	△111,500	△ 308,221	△ 308,221	-	△ 332,131	3,152	△ 328,979
当期末残高	1,071,390	87,590	575,824	663,414	△ 507,311	△ 507,311	△58,994	1,168,498	4,991	1,173,489

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,071,390	87,590	575,824	663,414	△ 507,311	△ 507,311	△58,994	1,168,498	4,991	1,173,489
当期変動額										
新株の発行	-	-		-				-		-
欠損填補			-	-	-	-		-		-
当期純損失(△)					△ 161,975	△ 161,975		△ 161,975		△ 161,975
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								-	1,313	1,313
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 161,975	△ 161,975	-	△ 161,975	1,313	△ 160,661
当期末残高	1,071,390	87,590	575,824	663,414	△ 669,287	△ 669,287	△58,994	1,006,523	6,305	1,012,828

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

※ 子会社株式等売却による利益

当社連結子会社であるTMプランニング株式会社が保有する当社連結子会社である株式会社ライフプランニングの株式譲渡、及び、当該譲渡に伴い株式会社ライフプランニングが保有する当社連結子会社である株式会社NSFの株式を譲渡したことにより発生した貸倒引当金戻入益(196,000千円)、債務保証損失引当金戻入益(38,888千円)、債権譲渡損(215,999千円)を一括したものであります。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会において、下記のとおり平成28年5月25日開催予定の当社第17回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定です。

なお、監査等委員会設置会社への移行に伴う役員の変動は下記のとおりであります。

取締役候補者（監査等委員である取締役を除く。）

氏名	現役職名	
川嶋 誠	代表取締役社長	再任
村山 雅経	取締役管理部長	再任
石橋 雄一	取締役ソリューション開発事業部 システム営業部統括マネージャー	再任
高橋 秀行	TMプランニング(株)取締役事業部長	新任

監査等委員である取締役候補者

氏名	現役職名	
松山 昌司	社外監査役	再任
堤田 健二	社外監査役	再任
山田 奨	税理士・公認会計士	新任

(注) 松山 昌司、堤田 健二、山田 奨の各氏は、社外取締役候補者であります。

退任予定の取締役

氏名	現役職名
清水 武志	取締役

退任予定の監査役

氏名	現役職名
茂木 康夫	常勤監査役